

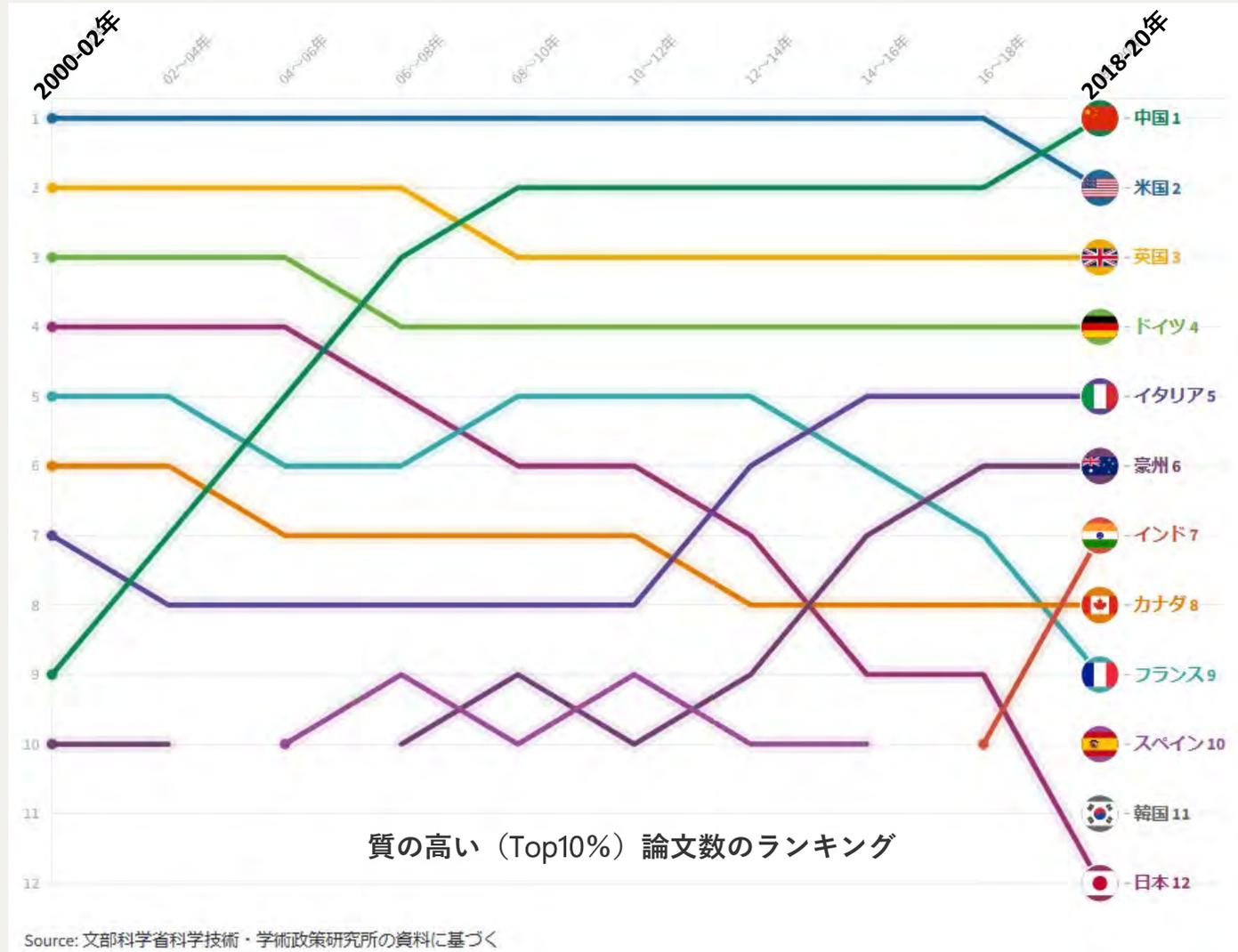
いち大学教員の危機感
今後22年の
基礎研究力

奈良先端大・遠藤 求

はじめに

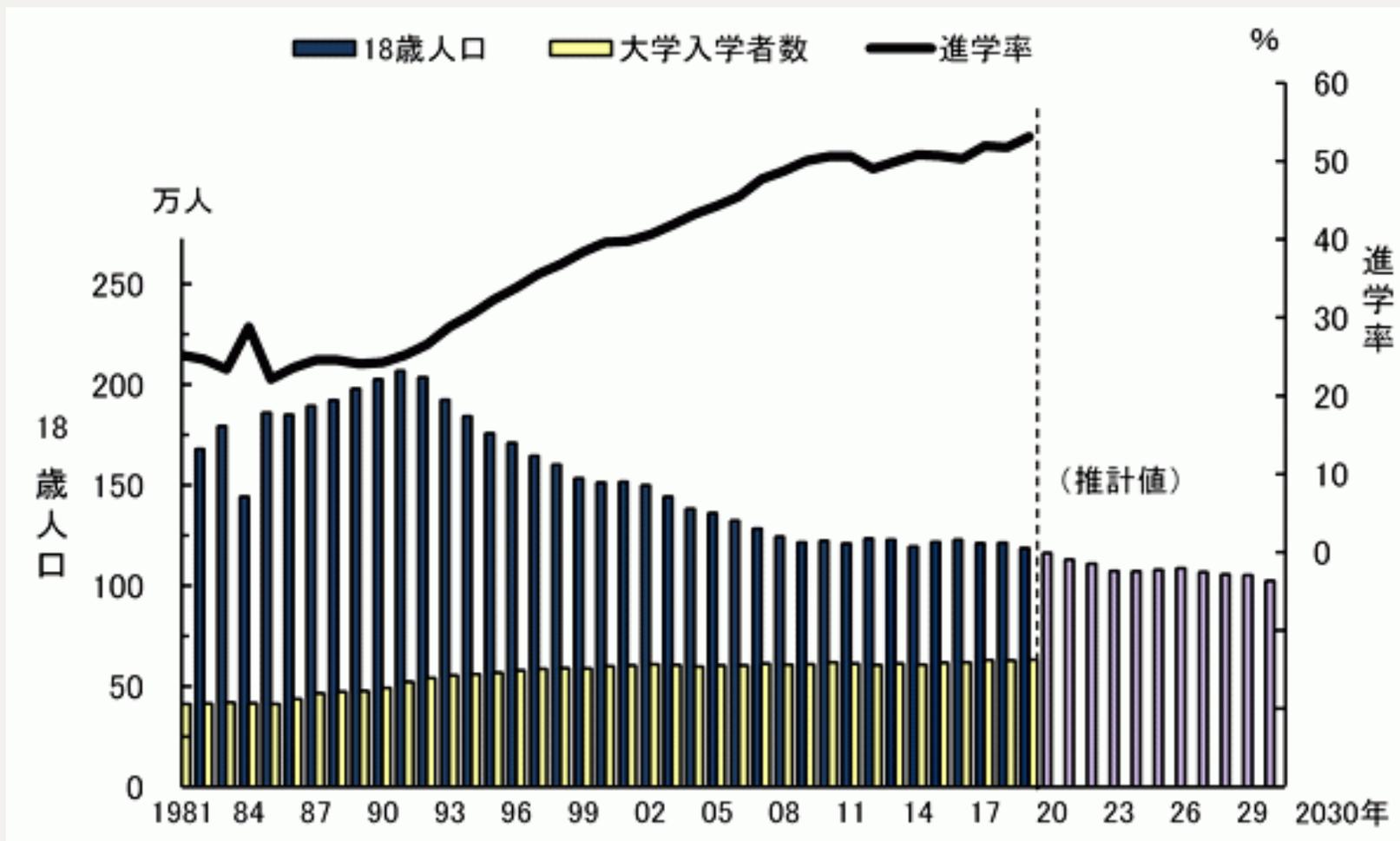
- 専門は植物の基礎生物学（体内時計）であり一次情報を持っているわけではない
- 結局は経済力・社会環境の問題の気もするが、大学としての子育て支援は何かできるかもしれない

研究力が下がっている



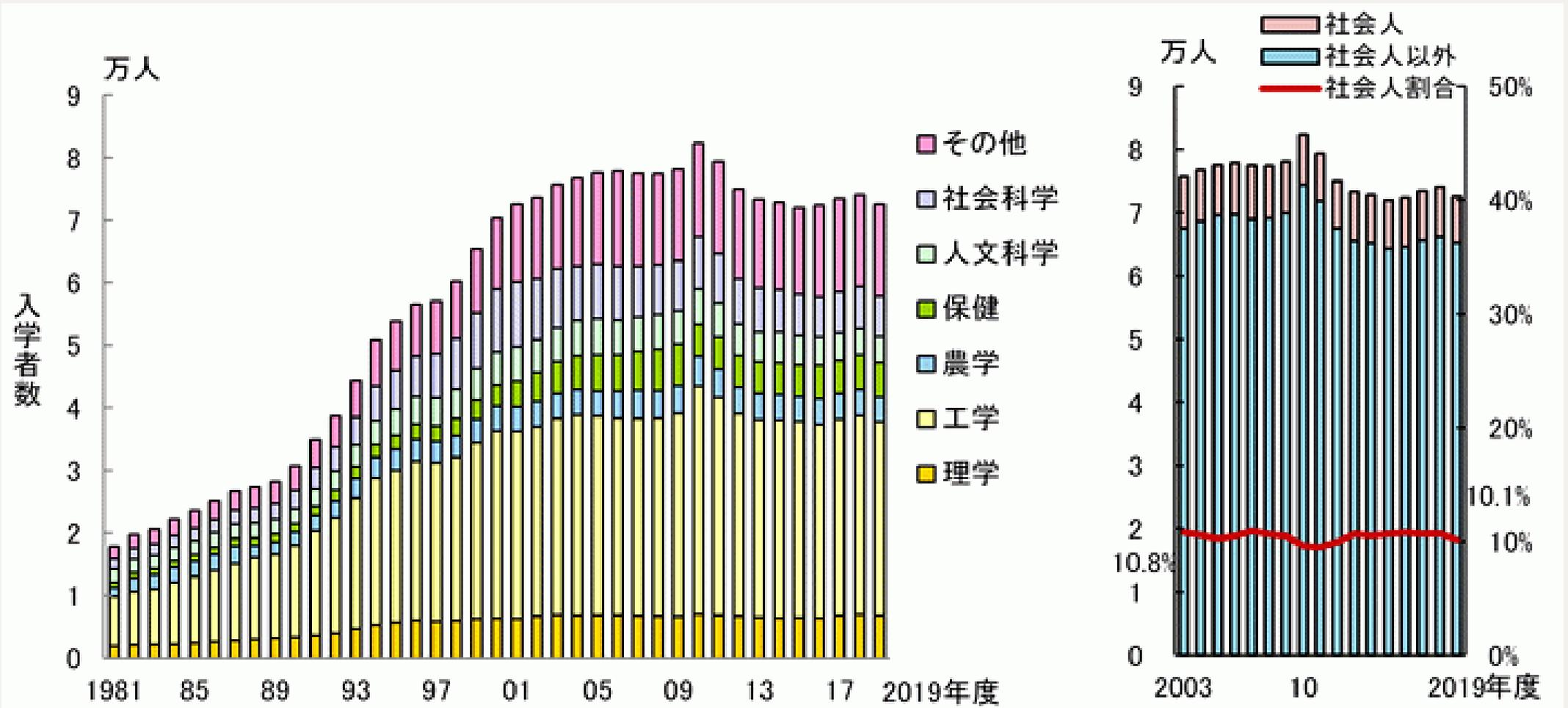
大学への入学者数は下がっていない

おもに進学率の増加による

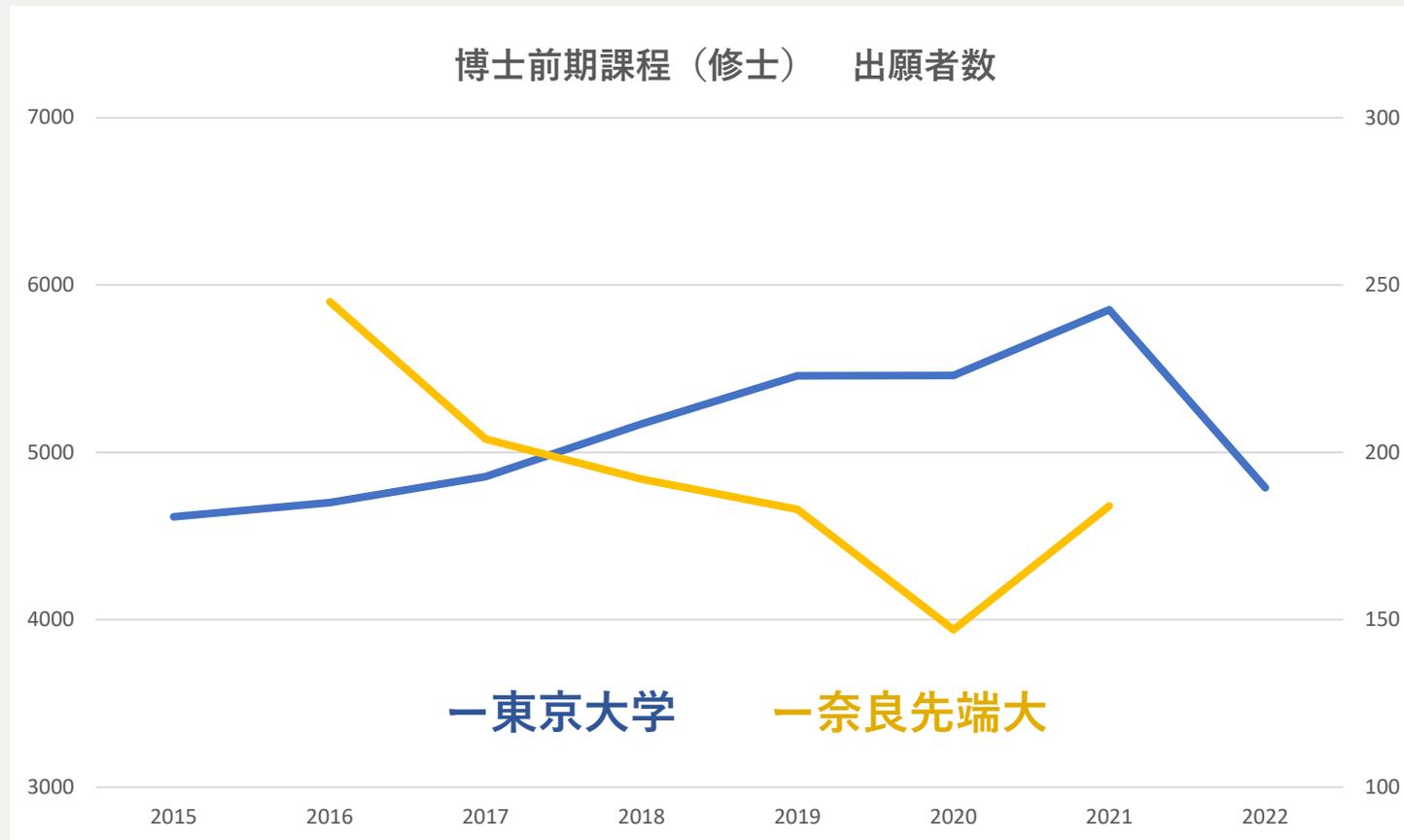


修士課程への進学率は減少傾向

だが、まだそれほどはひどくない

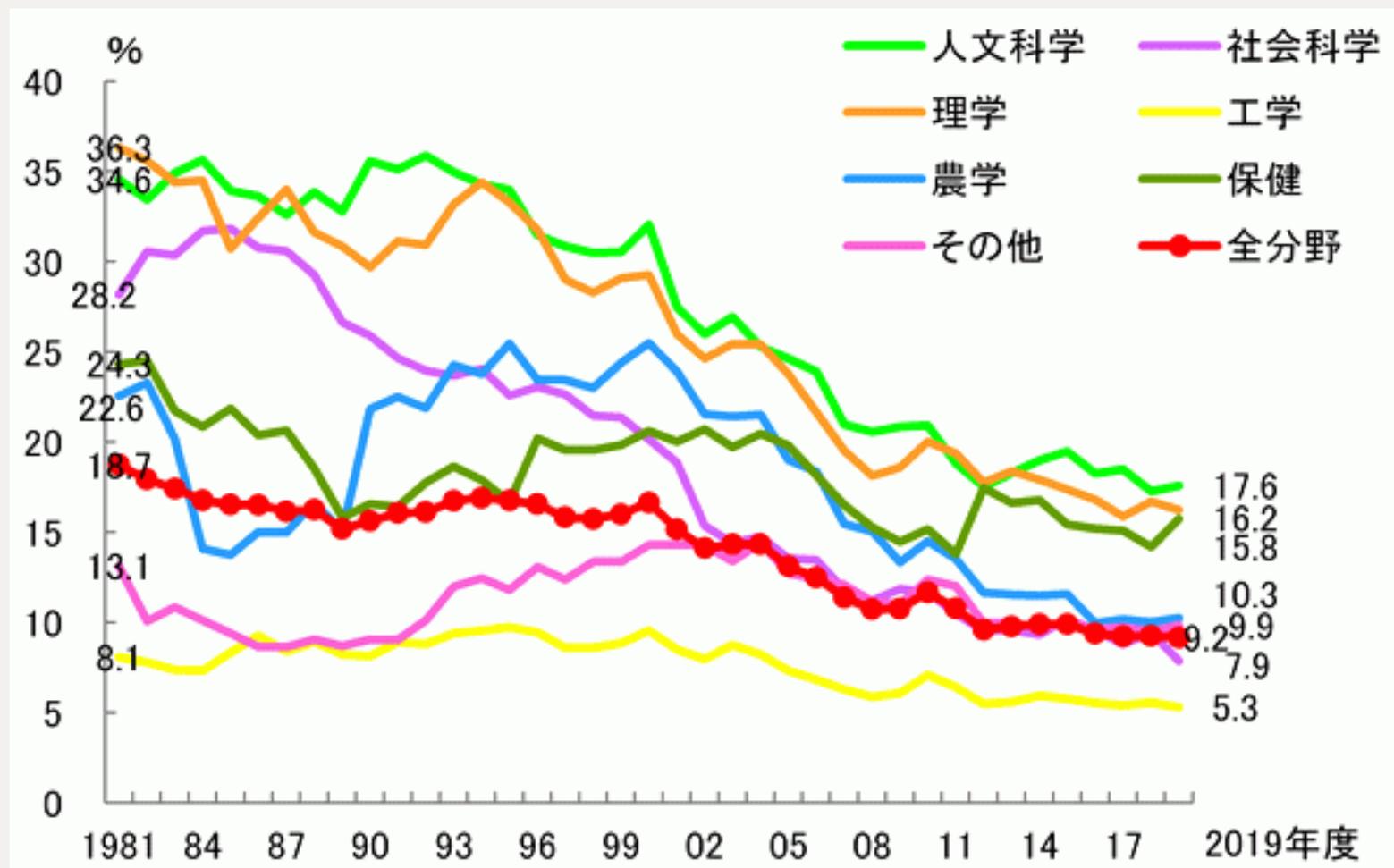


ただし、地方大は厳しいと予想される



博士課程への進学率は顕著に下がっている

実験科学は人手が命



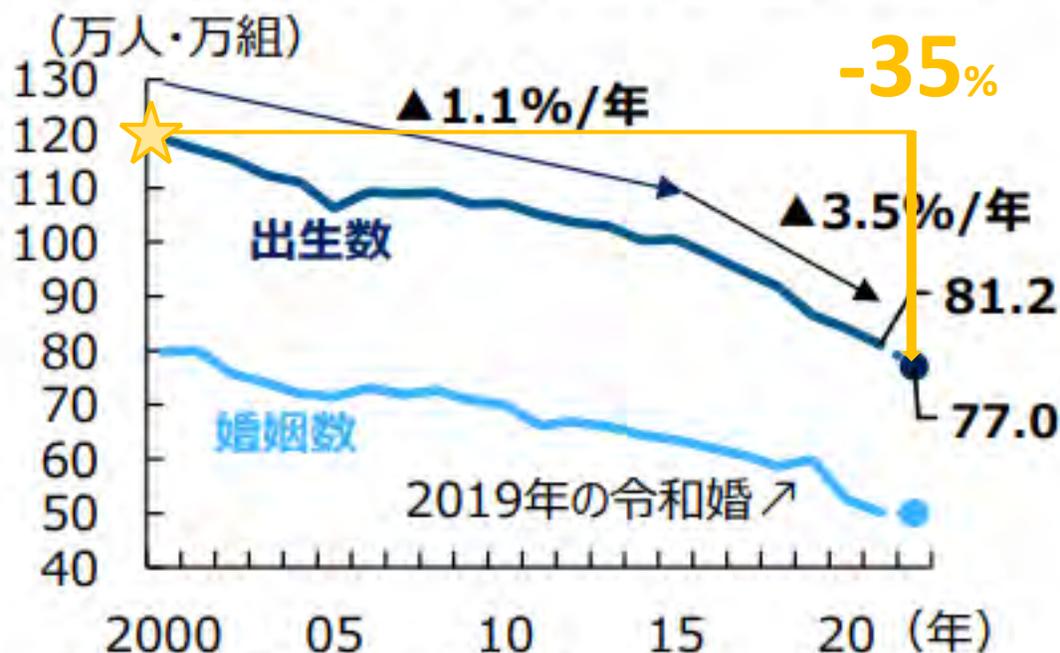
人数が少ないことの問題点

- 研究力が下がる
- 母語で教科書が読めなくなる
- 学問分野の多様性がなくなる
- アカデミアへの魅力がなくなる

22年後は今の2/3ほどの学生数となる

実験科学は人手が命

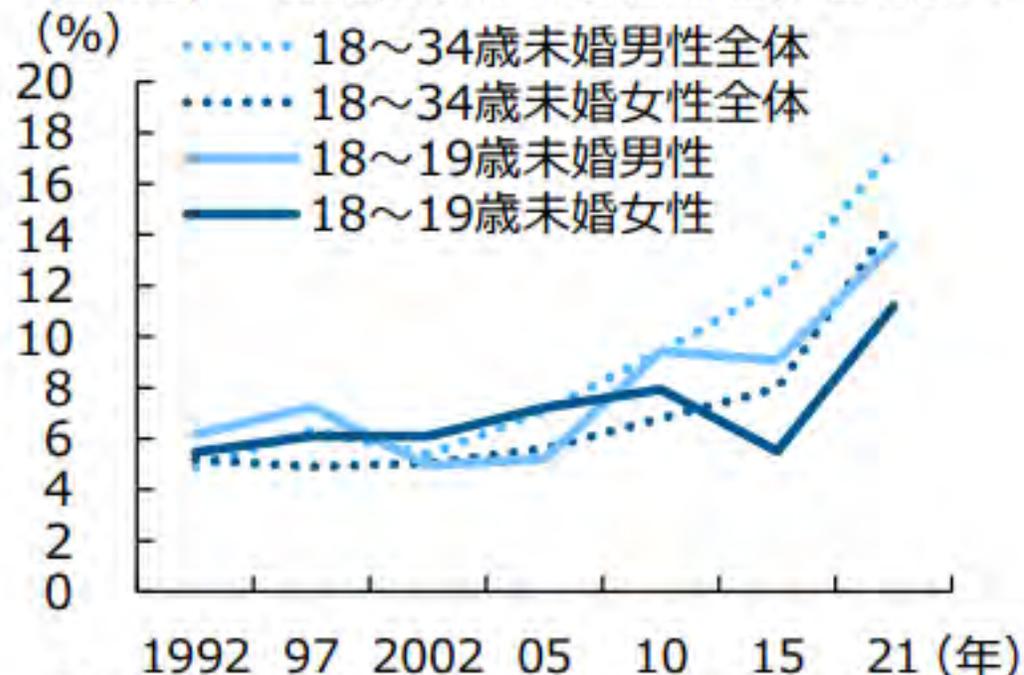
(図表1) 出生数・婚姻数の推移と22年見通し



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

(注) 2022年推定値は、人口動態統計の年間推計の計算式を基本とし、各月のデータは11月公表分までで試算した結果。

(図表2) 一生結婚するつもりはない未婚者の割合

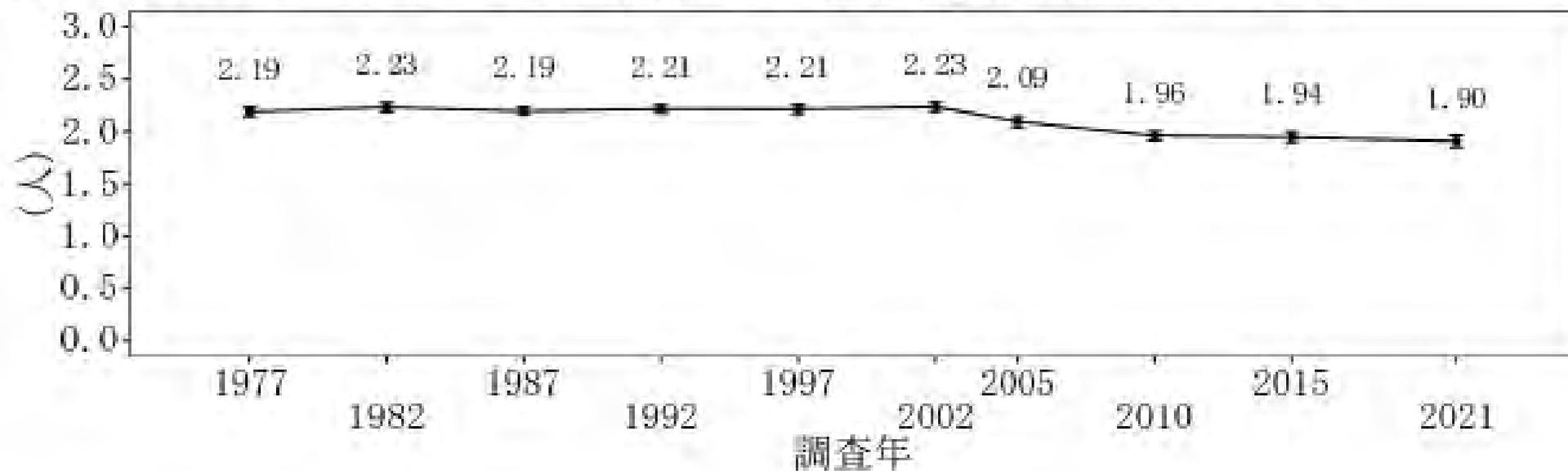


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

(注) 「いずれ結婚するつもり」「一生結婚するつもりはない」の2択で結婚意思をたずねたもの。

完結出生子ども数の減少の程度はまだ緩やか

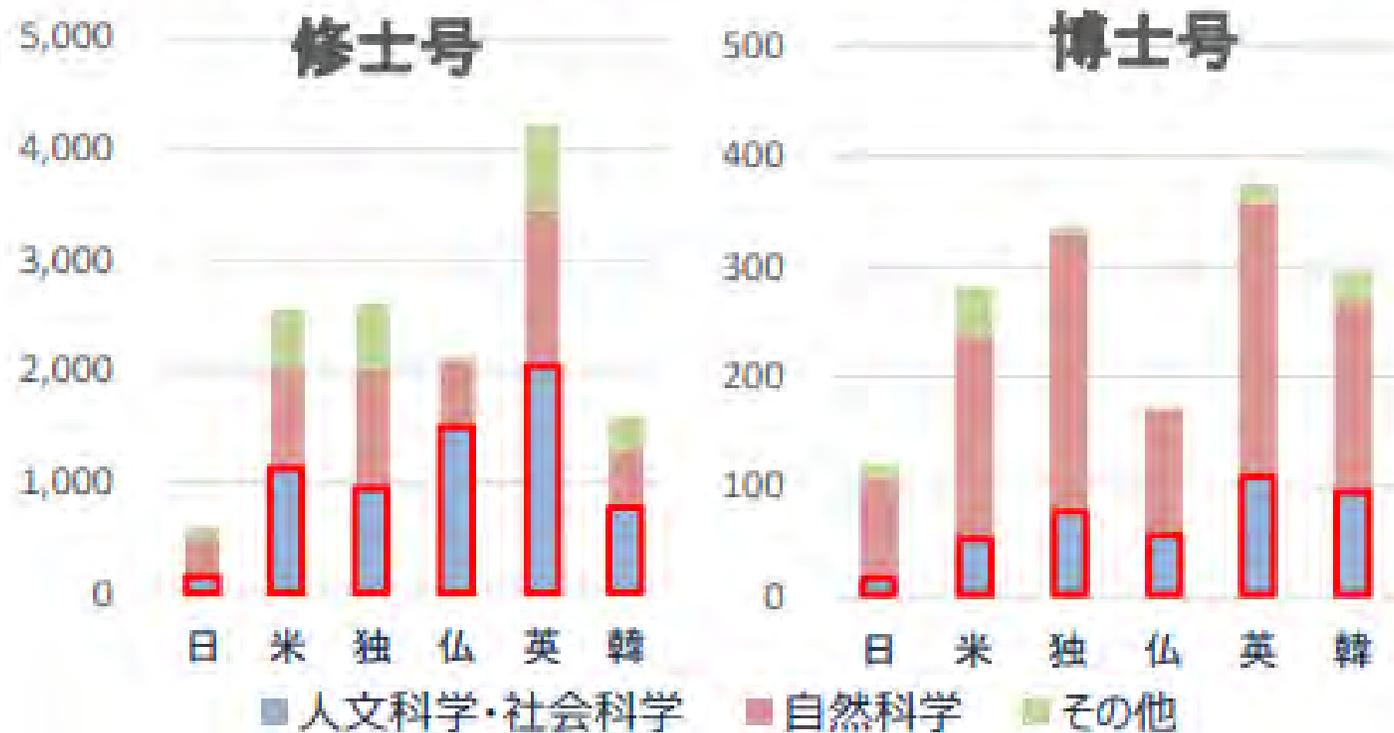
図表 6-1 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間 15～19年）



大学院への進学率が下がっている

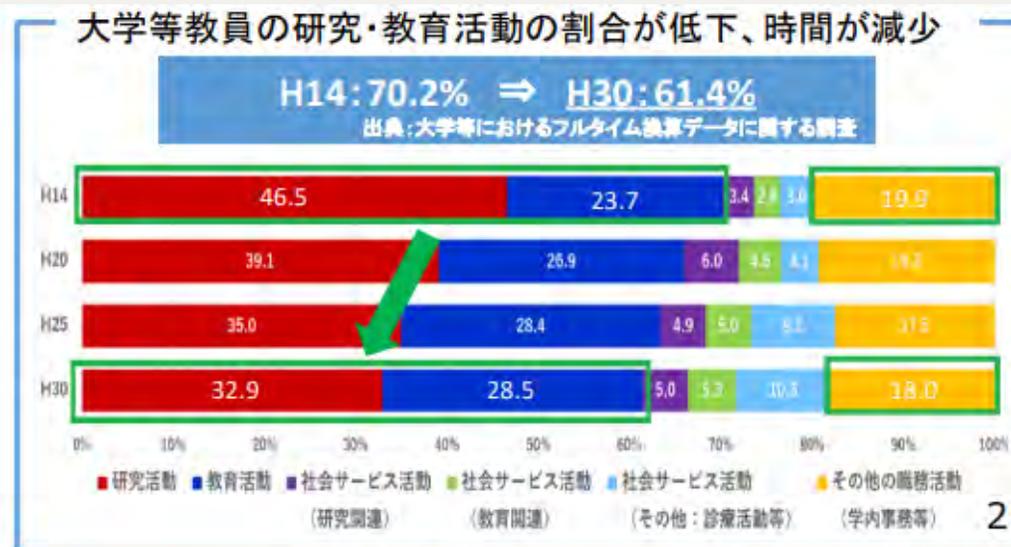
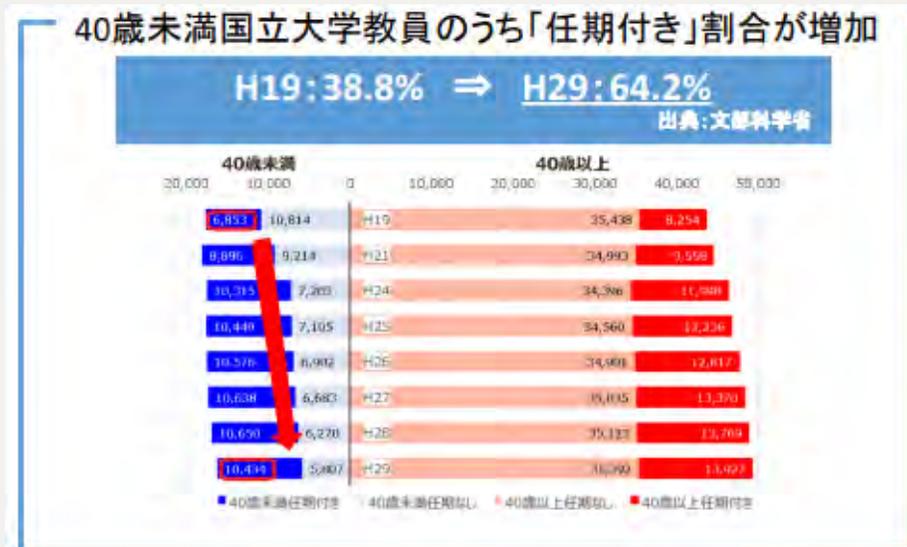
実験科学は人手が命

人口100万人当たりの学位取得者数（国際比較）



【出典】科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）を基に文部科学省が作成

若手の研究力強化もいいが、少子化はその努力を打ち消しうる



目標

①若手の研究環境の抜本的強化、②研究・教育活動時間の十分な確保、③研究人材の多様なキャリアパスを実現し、④学生にとって魅力ある博士課程を作り上げることで、我が国の知識集約型価値創造システムを牽引し、社会全体から求められる研究者等を生み出す好循環を実現。

大学が研究者に向けてできること

- 博士号までいくと27歳、そこから社会にでて最初の数年は出産・子育てどころではないはず。
- 学生結婚の推奨、大学の保育園併設。
子育てが落ち着いてから社会進出の方がいろいろと落ち着ける。
- アメリカ等で見られるような夫婦採用の一般化